

5.対応方針の検討

①指導者数・審判員数等スポーツ人材のアンバランス化の解消

- グラスルーツのスポーツの指導者は地域単位で養成、確保することが基本であるが、地位格差と競技格差が大きな問題である。その背景には、地域の競技団体の経営力も関係しており、人材不足、地域格差、競技格差を解消するためには、地域の競技団体のマネジメント人材をどのように配置するかを並行して考える必要がある。
- 有資格者は闇雲に増やせばよいというわけではなく、供給過多により活躍の場が制約されることもあり得る。一定期間のスパンで需給関係の把握を正確に行う必要がある。
- なり手の視点からは、指導者や審判員の高齢化や女性比率の低さなどのアンバランスから発生する人材不足を解消するためには、指導者や審判員のステータスや待遇改善、働きやすい環境の整備により、若年層が魅力を感じる仕事でなければならない。

②現場ニーズに即した指導者・審判員等の育成

- 育成計画を策定している競技団体は策定していない競技団体より指導者数が増加すると見込んでいる割合が高い。審判員に関しても、同様の結果がみられており、目標人数の設定および育成計画の策定は競技環境を支える人材確保に重要であるといえる。

③適切な人材配置を実現する仕組みづくり

- 指導者数および審判員数がおおむね充足している競技においても、実際に登録しているだけで稼働していない「ノンアクティブ指導者・審判員」が一定程度存在している。指導者・審判員の資格のレベルに応じた稼働の場があることが質の向上にもつながり、適正人数を考慮した配置の必要性が指摘されている。

④トップアスリートの競技力向上に向けた指導者・審判員等の育成方法の検討

- トップアスリートの育成環境では、能力・スキルの高い指導者・審判員の不足が指摘されている。上級レベルの指導者等を充実させるためには、より現場ニーズに即した必要スキルと能力を具現化し、育成手法を検討することが必要である。

⑤ジュニアの育成環境を充実させるための仕組みづくり

- ジュニア育成においては、指導者や審判員がボランティアで支えられている現状がある。保護者以外には、OB・OGや地域レベルで子供たちを支えているケースも多いことから、地域単位での指導者等育成・確保する方法の検討が重要だと思われる。
- また、パラスポーツにおいては医療的サポートが必須であり、ドクター、理学療法士等が指導者として選手に関わる。こうしたサポートが地域レベルでできる環境の構築が必要である。医療と支援学校との連携構築等、スポーツ専門家を軸に医療や教育といった多様なメンバーでチームを組んで選手を支えることが重要である。

スポーツキャリアサポート支援事業におけるスポーツ人材の 効果的な活用のための基礎的調査研究

報告書概要版
令和3年3月 スポーツ庁

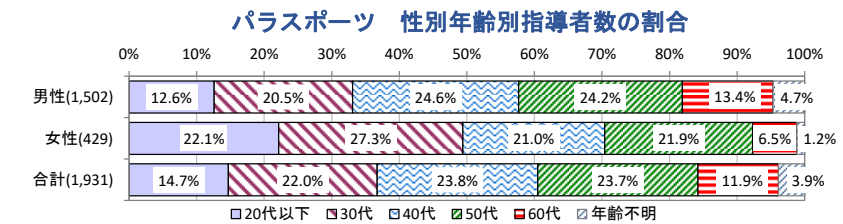
調査の目的

- 指導者、スタッフ等、スポーツに関わる人材の数、雇用形態、需要状況の全体像や課題を明らかにし、中央競技団体やその地方組織において強化活動や大会運営等を担う人材の活動環境に関する課題を抽出・検証するための、基礎的な調査研究を行うことを目的とし実施した。

1.スポーツに関わる人材(指導者・専門スタッフ・審判員)規模と活動環境の現状

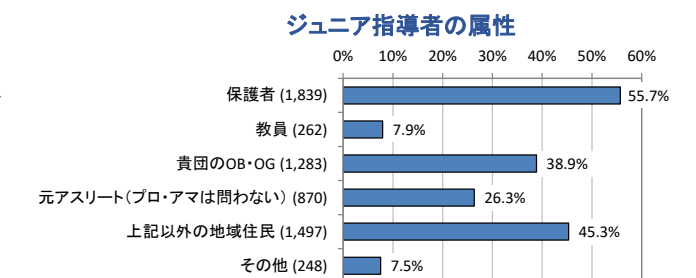
【指導者】

- スポーツでは、公益財団法人日本スポーツ協会（JSP0）に加盟する競技団体の登録者指導者数は、全国で約16万人である。40代、50代で全体の約5割を占めており、女性比率は2割程度となっている。
- パラスポーツでは、40代、50代で約5割を占めており、女性比率は約2割である。



- トップアスリートでは、ナショナルチームの指導者は、兼業の割合が専業の2倍以上である。トップリーグ指導者でも半数以上は安定雇用されているわけではない。

- ジュニアでは、指導者の多くが、保護者、地域住民、OB・OGで支えられており、専業指導者は約2割程度である。



【審判員・スタッフ】

- スポーツでは、回答団体全体で約75万人の審判員が登録されている。20代、60代以上で全体の約5割を占めており、女性比率は1割である。
- パラスポーツでは、審判員は50代、60代で全体の約4割を占め、女性比率は2割未満である。
- トップアスリートでは、ナショナルチームのトレーナーは、専業の割合が約1割である。年間活動日数の平均は、専業トレーナーは兼業トレーナーに比べ約4倍多く稼働している。

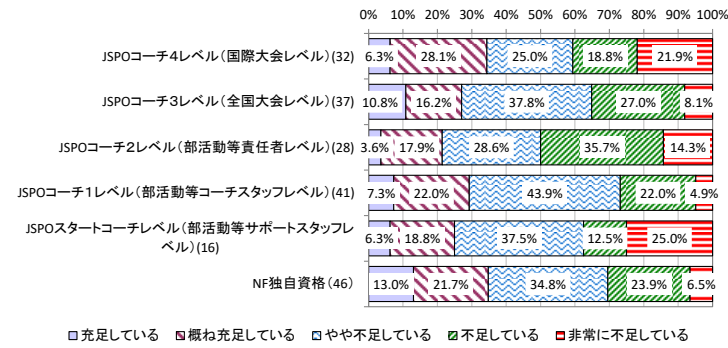
2. スポーツに関わる人材の需給バランスと今後の見通し

【指導者】

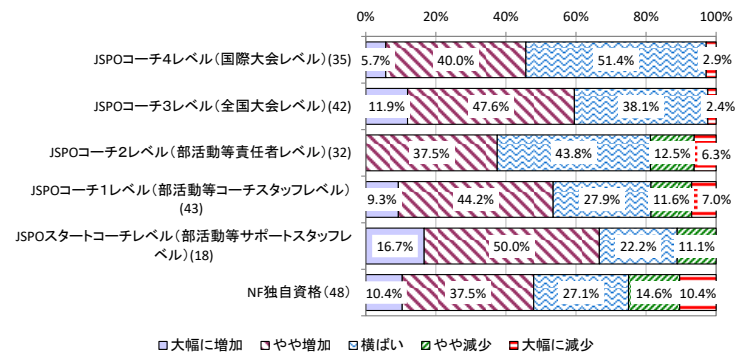
スポーツでは、指導者の過不足状況はすべてのコーチレベルにおいて、「不足している(やや不足+不足+非常に不足)」が6割以上を占める。

- 5年後の指導者数の見通しについて、すべてのコーチレベルで、「増加(大幅に増加+やや増加)」が「減少(大幅に減少+やや減少)」よりも高い。
- パラスポーツでは、すべての指導者レベルにおいて、「不足している」が約8割を占める。
- トップアスリート、ジュニアとも指導者不足のチームが多い。その背景として、指導者の質の確保・向上に課題を感じている。

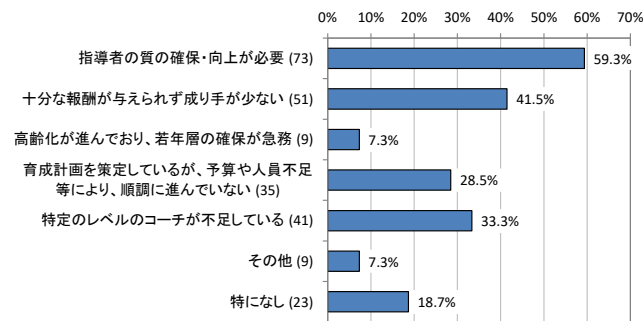
JSPO コーチレベル別 指導者の過不足状況



JSPO コーチレベル別 5年後の指導者数の増減見込み



トップリーグ指導者に関する課題



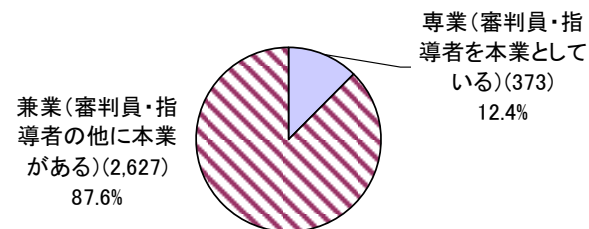
【審判員】

- スポーツ、パラスポーツとも、すべてのレベルにおいて、不足している割合が高い。

3. 指導者・専門スタッフ・審判員経験者からみた活動の実態

- 活動頻度について、指導者は「週2~3回程度」と「ほぼ毎日」が5割以上、スタッフは「週1回程度以上」が6割以上、審判員は「月1回程度」が約4割と指導者の活動頻度が多い。
- 活動形態は、兼業(審判員・指導者の他に本業がある)が87.6%を占め、中でも審判員は96.0%、指導者でも80.1%と専業は5人中1人に留まっている。
- 過去に指導者や審判員、スタッフとして従事していたが、現在は携わっていない方の理由と

指導者・専門スタッフ・審判員経験時の活動形態



しては、「家事や仕事の両立の難しさ」「子供の卒業」「審判指導者講習を定期的に受け免許の更新が出来ない」「高齢化、自身の体力の限界」「お金がもらえないため、ボランティアの限界」等が挙げられた。

- 活動する上では、正確・公平なジャッジや知識、経験、コーチング能力のほか、ケア能力やコミュニケーション能力等、いわゆる“人間力”に関わる能力が必要とされている。それらの能力は、過去の競技経験や実践、研修会・講習会を通じて修得されている。
- 活動やキャリア形成の課題は、「選手の技術力の強化・指導力不足」「子供への指導方法」「本業との両立の難しさ・時間の拘束」「運営資金の不足」「高齢化」「人員不足」等が挙げられた。

4. 人材確保・維持に向けた活動環境の課題

(1) 指導者数の変動傾向の違いによる課題

① 指導者数が減少傾向にある競技団体が抱える課題

- 指導者数が減少していることから、人材発掘、人材確保や適切な人材の配置ができていない、中でも、地域による不足、若年層の不足、国際水準の指導者や審判の育成ができていないという課題が挙げられている。
- 指導者数減少の背景として、指導者のレベルに対し待遇が見合わないなど高齢化の進展や報酬に関する課題が挙げられている。

② 指導者数が横ばいまたは増加傾向にある競技団体が抱える課題

- 指導者数の減少はみられないものの、地域、年齢層、コーチレベルに偏りがあるほか、女性が不足している。特に、海外経験の豊富な指導者や、上位資格保有者、障がい者を適切に指導できる指導者が不足しているという課題が挙げられている。

(2) 育成計画の有無による課題

① 育成計画を策定している競技団体が抱える課題

- 育成計画を策定している競技団体では、年齢層、コーチレベルに偏りがあるほか、女性が不足している。さらに、海外経験の豊富な指導者や、上位資格保有者、障がい者を適切に指導できる指導者の不足が課題として挙げられており、実質的には指導者や審判員等の質的不足が存在している。

② 育成計画を策定していない競技団体が抱える課題

- 育成計画を策定していない競技団体では、育成計画策定企業と同様に、地域、年齢層、コーチレベルに偏りがあるほか、女性が不足している。中でも海外経験の豊富な指導者や、上位資格保有者、障がい者を適切に指導できる指導者が不足している。